

住宅市街地整備必携 令和7年度

○目 次

1. 社会資本整備総合交付金

I. 交付要綱

- ① 社会資本整備総合交付金交付要綱 ----- 2
- ② 附属第Ⅰ編 基幹事業（抄） ----- 20
- ③ 附属第Ⅱ編 交付対象事業の要件（抄） ----- 24
- ④ 附属第Ⅲ編 国費の算定方法（抄） -----129

II. 関連通知等

- ① 社会資本整備総合交付金に係る計画等について -----168
- ② 社会資本整備総合交付金交付申請等要領 -----205
- ③ 社会資本整備総合交付金事業の実績報告書、残存物件等の
取扱い、額の確定及び財産処分承認基準等要領 -----253
- ④ 社会資本整備総合交付金の計画別流用について -----309
- ⑤ 公共土木施設等における地震・津波対策の実施状況等
に関する会計検査の結果への対応について（交付金関係） -----317

III. 住宅市街地総合整備事業関連通知等

- ① 敷地及び建築物の整備に関する計画制度要綱 -----322
- ② 民間建設型都市再生住宅の建設等及び管理に関する
協定について -----324
- ③ 地域リロケーション住宅の供給について -----325
- ④ 住宅市街地総合整備事業における耐震改修を促進すべき
住宅の取扱いについて -----328
- ⑤ 密集住宅市街地整備型重点整備地区に係る住宅市街地総合
整備事業における規制誘導型地区の取扱いの変更について -----333
- ⑥ 住宅市街地総合整備事業（住宅団地ストック活用型）の
循環利用住宅整備に係る性能基準について -----335

IV. 住宅・建築物安全ストック形成事業関連通知等

- 住宅・建築物安全ストック形成事業において耐震改修等
の対象となる住宅・建築物への勧告等の取扱いについて -----360

2. 住宅市街地総合整備事業等

① 住宅市街地総合整備事業制度要綱-----	363
② 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱-----	400
③ 住宅市街地総合整備事業事務処理要領-----	440
④ 密集市街地総合防災事業事務処理要領-----	457
⑤ 住宅・建築物防災力緊急促進事業制度要綱-----	484
⑥ 住宅・建築物防災力緊急促進事業補助金交付要綱-----	493

3. 大都市居住環境整備推進制度

大都市居住環境整備推進制度要綱-----	517
----------------------	-----

4. 防災・省エネまちづくり緊急促進事業

防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱-----	519
-------------------------------	-----

5. 共通補助要領細目

① 令和7年度における住宅局所管事業に係る 標準建設費等について-----	537
② 令和7年度における住宅局所管事業に係る標準建設費等について 附則第4条に基づき国土交通大臣が別に定める主体附則工事費の 算出方法について-----	596
③ 住宅局所管事業関連共同施設整備等補助要領等細目-----	596
④ 従前居住者用賃貸住宅等家賃対策補助要領細目-----	612
⑤ 都市再生住宅等管理要領-----	620
⑥ 従前居住者用賃貸住宅等管理要領-----	631

6. 関係通知等

I. 法令関係

(密集市街地整備関連)

- ① 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律等の
一部を改正する法律の施行について(防災街区整備事業関係) ----- 644
- ② 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律
施行規則第4条第2号イ及びロ並びに第13条第1号イ及びロ
の規定に基づきSt及びEu0を算出する方法を定める件----- 654
- ③ 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律
施行規則第8条の規定に基づき国土交通大臣が定める者
を定める件----- 658
- ④ 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行
規則(平成九年建設省令第十五号)第四十三条の三第一号の
規定に基づき、国土交通大臣が定める方法を定める件----- 681
- ⑤ 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行
規則(平成九年建設省令第十五号)第四条第二号の規定に基
づき、国土交通大臣が定める基準を定める件----- 681
- ⑥ 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律
第3条第1項に規定する防災再開発促進地区の区域内に
おける公有地の拡大の推進に関する法律における土地の
先買い制度に係る面積の下限を定める規制の制定範囲の
拡大について----- 659

(耐震改修促進関連)

- ⑦ 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令等の改正に
ついて(技術的助言) ----- 661
- ⑧ 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本
的な方針----- 695
- ⑨ 建築物の耐震診断及び耐震改修に関する技術上の指針に
係る認定について(技術的助言) ----- 695
- ⑩ 超高層建築物等における南海トラフ沿いの巨大地震による
長周期地震動対策について(技術的助言) ----- 704

II. 事業評価関係

- ① 国土交通省所管公共事業の新規事業採択時評価実施要領----- 709
- ② 国土交通省所管公共事業の再評価実施要領----- 714
- ③ 国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領----- 725
- ④ 住宅市街地総合整備事業及び都心共同住宅供給事業の

新規採択時評価実施要領細目の策定等について	732
⑤ 住宅市街地総合整備事業及び都心共同住宅供給事業の 新規採択時評価の評価手法等について	739
⑥ 住宅市街地総合整備事業費用対効果分析マニュアル	762
Ⅲ. 補助手続関係	
① 国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を地方整 備局長、北海道開発局長及び沖縄総合事務局長に委任した件	813
② 国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を 都道府県の知事が行うこととなった件	825
③ 補助事業等における残存物件の取扱いについて	830
④ 公営住宅建設事業等における残存物件の取扱いについて	846
⑤ 建設省所管補助事業における食糧費の支出について	857
⑥ 住宅局所管補助事業の附帯事務費等の使途基準について	859
⑦ 住宅地区改良事業等の施行に伴い取得した用地に係る 使用目的の変更の取扱いについて	865
⑧ 所謂施越工事に対する補助について	868
⑨ 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 第6条第2項にかかる住宅局所管補助金等事務の 標準処理期間について	869
⑩ 住宅局所管国庫補助金事業の完了予定期日の取り扱いについて	870
⑪ 住宅局所管国庫補助金等の配分額変更時の取扱いについて	872
⑫ 住宅局所管補助事業等における消費税相当額の 取扱について	876
⑬ 住宅局所管補助事業等により取得した財産等の 取扱いについて	877
⑭ 住宅局所管補助事業等に係る事務費の経理について	889
⑮ 建築物耐震対策緊急促進事業交付申請マニュアル	893
⑯ 一時避難場所整備緊急促進事業ガイドブック	923
Ⅳ. 補償関係	
① 公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱	953
② 公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の施行について	955
③ 国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準	962
④ 国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準の運用方針	973
Ⅴ. 無電柱化関係	
① 無電柱化の推進に関する法律を踏まえた土地区画整理事業、市 街地再開発事業、防災街区整備事業及び住宅市街地総合整備事	

業等の運用について（技術的助言）	1011
③ 無電柱化の推進に関する法律を踏まえた土地区画整理事業、 市街地再開発事業、防災街区整備事業及び住宅市街地総合整備 事業等の運用について（補足）	1016
③ 「道路事業と併せた電線共同溝に関するガイドライン」について --	1023

VI. その他

① 住まいづくり・まちづくり協力員登録制度の活用について	1040
② 総合設計許可準則の一部改正について	1045
③ 総合設計許可準則に関する技術基準の一部改正について	1050

